鳥飼地域で加速化する少子高齢化の影響

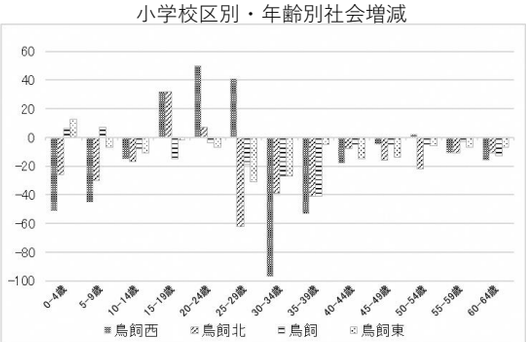
資料2-2

鳥飼地域の少子化の現状

■子育て世帯の転出

・鳥飼地域では、０歳から９歳の子どもと、その親世代にあたると想定される25歳から39歳の年齢層が大幅に転出している。

小学校区別・年齢別社会増減

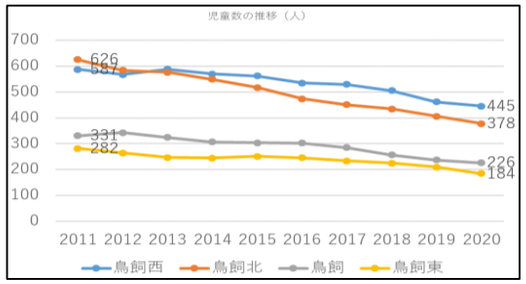


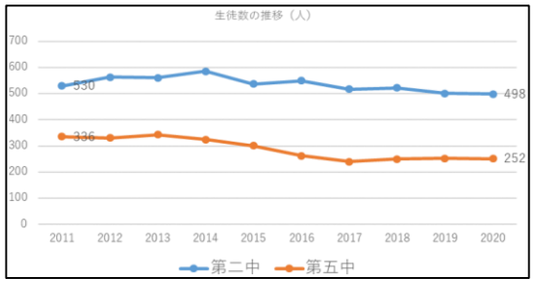
出典：摂津市「2040年問題を背景とした行政課題等の分析及び解決に向けた基礎調査等支援業務報告書」

■０～４歳人口と児童生徒数

・鳥飼地域の「0～4歳人口」について、全市の減少数が10年間で約100名に対し、鳥飼地域の減少数が約500名となっており、とりわけ鳥飼西、鳥飼北小学校区における「0～4歳人口」の減少数が顕著となっている。

・児童生徒数（小学1年生～中学3年生）について、鳥飼地域の児童生徒数は一部増加している期間があるものの、10年間全体としては、減少傾向にある。



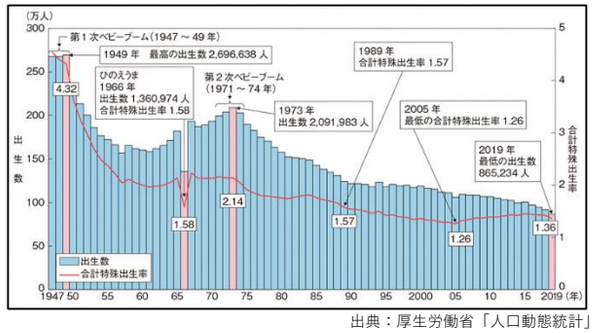


出典：摂津市統計要覧

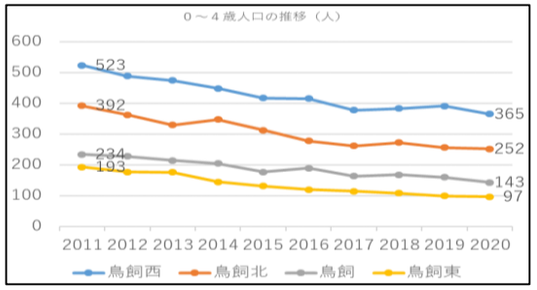
■我が国における少子化をめぐる現状

・年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期の1973年には約210万人であったが、1975年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けている。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」



■学校教育の現状

・2019年度から、鳥飼東小学校ではすでに全ての学年で単学級、鳥飼小学校においても４学年で単学級となっており、学校の小規模化が進行している。　※（次頁「学校の小規模校化について」参照）

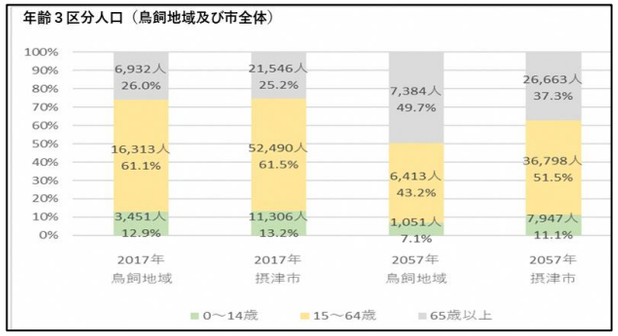
鳥飼地域の高齢化の現状

■高齢化の進行

・市全体と鳥飼地域の人口３区分について、2017年時点では全ての区分がほぼ同じ割合であるものの、2057年においては、全市よりも高齢化が進行すると想定される。

・年少人口と生産年齢人口は、2057年には2017年と比べて約７割減少すると推計される。

・老年人口はほぼ横ばいに推移するものの、年少人口、生産年齢人口共に減少する結果、2057年の鳥飼地域の老年人口割合（高齢化率）は約50％となり、極めて高い水準になると推計される。



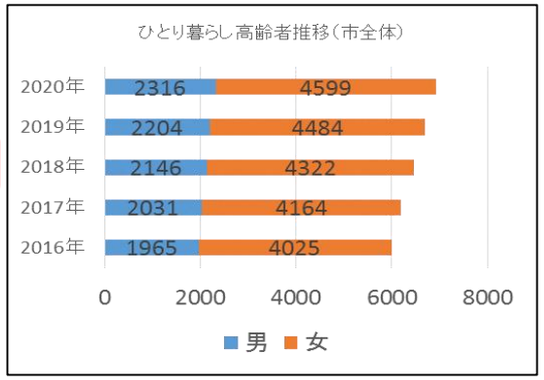
出典：摂津市「2040年問題を背景とした行政課題等の分析及び解決に向けた基礎調査等支援業務報告書」

■高齢者単身世帯

・鳥飼地域では他地域と比較して、高齢者単身世帯の割合が高くなることが見込まれる。また、人口は減少傾向にあるなか、ひとり暮らしの高齢者の人数は男女ともに増加傾向している状況となっている。

小学校区	実績	推計							
	2017年	2022年	2027年	2032年	2037年	2042年	2047年	2052年	2057年
摂津市	15.5%	16.8%	18.3%	19.8%	22.1%	23.8%	24.7%	26.1%	27.4%
摂津	13.6%	15.3%	16.2%	17.6%	19.8%	22.0%	23.9%	25.2%	25.5%
味舌	18.5%	18.8%	18.8%	18.8%	20.0%	20.8%	21.1%	21.0%	22.2%
鳥飼西	13.7%	15.8%	17.9%	19.8%	22.5%	24.4%	25.6%	27.1%	29.1%
鳥飼北	11.5%	13.2%	15.1%	17.4%	21.0%	23.1%	23.6%	24.6%	26.4%
千里丘	16.9%	14.3%	15.0%	16.0%	17.8%	19.9%	21.4%	24.5%	26.1%
三宅柳田	15.9%	17.3%	18.9%	20.7%	23.0%	25.2%	26.4%	27.8%	29.1%
別府	14.6%	16.5%	18.0%	19.4%	21.0%	21.9%	22.0%	22.7%	23.6%
味生	16.8%	18.5%	20.0%	21.4%	24.2%	25.1%	25.7%	26.0%	27.5%
鳥飼	20.5%	24.8%	28.6%	31.9%	35.7%	39.1%	40.8%	43.1%	45.9%
鳥飼東	13.4%	15.9%	19.1%	22.8%	27.3%	29.2%	29.5%	31.8%	34.5%

出典：摂津市「2040年問題を背景とした行政課題等の分析及び解決に向けた基礎調査等支援業務報告書」



出典：摂津市統計要覧

■特定健診受診率

	2016	2017	2018	2019
市平均	28.1%	26.7%	28.7%	29.3%
鳥飼地域	26.8%	25.8%	27.1%	28.9%

課題

■未就学児と子育て世帯の減少

・鳥飼地域では、子育て世帯の減少が続いており、とりわけ未就学児の減少が大きい。その影響を受け、鳥飼東、鳥飼小学校ではすでに生徒数の減少が深刻化している。

⇒**教育・子育て環境の充実**

■児童生徒数の減少に伴う学校規模の縮小

・学校規模の縮小は、集団の中で学び合う機会の減少や、クラブ活動等の設置が限定される等、学習環境面への影響が生じる恐れがある。

⇒**少子化に対応した学校づくり、学校規模の適正化**

■地域における子どもの活動場所の減少

・このまま年少人口の減少が続くと、子ども会等の地域活動の場所の減少が懸念される。

⇒**学校等、教育施設を活用した地域づくり**

まちづくりへの影響

少子高齢化がまちづくりに与える影響は、大きく以下の5点があげられる。

①生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
②税収減による行政サービス水準の低下
③地域公共交通の撤退・縮小
④空き家等の増加
⑤地域コミュニティの機能低下

「⑤地域コミュニティの機能低下」について、

（1）自治会といった住民組織の高齢化・担い手不足、消防団の団員数の減少は、地域の防災力の低下など共助機能の不全が懸念される。

（2）地域住民の減少は、地域の祭りのような伝統行事など歴史や伝統文化の継承を困難にする恐れがあり、地域活動の縮小は、住民同士の交流の機会を減少させ、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく。

課題

■見守り・支援体制

・深刻な人口減少や高齢者単身世帯の増加を踏まえると、新たな見守り・支援体制を構築するとともに、高齢者の活動の場を創出するなど、地域全体で高齢者を支援できる体制を強化していくことが求められる。

⇒**地域包括ケアの充実、見守り体制の強化、活動機会の確保**

■健診等未受診者が抱えるリスク

・鳥飼地域は、他の地域と比較して診療機関等が少ない。

・また、市立保健センターが安威川以北にあることも、特定健診の受診率低下の要因の一つであると考える。

・健診等受診率の低下は、将来的に疾病の重症化を招く等、住民の健康に影響を及ぼす恐れがある。

⇒**身近な健診会場等の確保、移動支援**

鳥飼地域で加速化する少子高齢化の影響

資料2-2

学校の小規模化について

・鳥飼地域では、国が定める標準学級数（12～18学級）をすでに下回っている学校もある。
・学校と地域コミュニティは密接に関係していることから、まちづくりと一体的に検討する必要がある。

1　経緯

平成29年度より鳥飼東小学校における全学年単学級が危ぶまれはじめ、平成30年度より、第五中学校区の今後についての検討を開始

2　現状

（1）児童生徒数の推移

	H29		H30		R1		R2		R3	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
鳥飼西小	529	17	505	16	462	15	445	14	437	12
鳥飼北小	451	14	434	14	406	13	378	12	347	12
第二中	517	15	522	14	501	13	498	13	478	13
鳥飼	285	10	257	10	237	8	226	8	213	8
鳥飼東	234	8	225	7	210	6	184	6	164	7
第五中	240	8	250	7	253	7	252	7	238	6

出典：摂津市統計要覧

（2）教育委員会の取組内容

他市の事例等をもとに、校区再編や小中一貫校の設置等の学校の在り方の研究を実施。令和３年度は第五中学校にとどまらず、鳥飼地域の児童生徒数の推移等、長期的な視点で鳥飼地域の学校の在り方を検討するための基礎資料を作成中。

3　将来予測（「5～14歳人口」の見通し）

長期的展望は現在調査中であるが、住民基本台帳上では特に第五中学校区での小規模化がますます進み、いずれは第五中学校においても単学級化が見られる見込み。

	小学校区	R3	R9	R14	R19	R24	R29	R34	R39
第二中学校区	鳥飼西	700	673	641	569	523	480	433	386
	鳥飼北	602	511	451	371	317	273	232	194
第五中学校区	鳥飼	360	316	263	212	177	148	121	96
	鳥飼東	291	231	196	158	131	107	87	70

・小中学校の学齢に対応する「5～14歳人口」の推計
・R3は住民基本台帳データに基づく人数のため、上記実際の児童生徒数とは差異がある。

出典：摂津市「2040年問題を背景とした行政課題等の分析及び解決に向けた基礎調査等支援業務報告書」

4　上記を踏まえて検討すべき事項

子どもの教育（成長）のためには、一定の「集団」での学びが必要。そのためには、どのような環境が適切であるか、多方面から検討する必要がある。

5　検討を進めるにあたり踏まえておかなくてはならない課題

通学路や通学時間、学級数、クラスの人数、ＰＴＡの運営等。また、学校が子どもの日常を過ごす教育の場であるとともに、地域のコミュニティの中心であることから、これまでの学校の歴史的経緯等も踏まえて検討を行う。

6　まちづくりと学校・教育との関連性

・子どもたちの成長や安全・安心の確保を地域全体で支える観点が重要。
・学校が小規模化していく中で、活力のある学校づくりのためには地域との連携・協働が不可欠。
・地域の多様な住民が参加することで、地域への愛着や誇りが育まれ、将来を担う人材が育成できる。

・学校施設と他の公共施設等との複合化や余裕教室等の活用により、学校・教育と地域コミュニティの形成・強化を図ることが期待できる。

高齢者の活動・コミュニティ等の場・機会について

・豊富な経験・知識を有し、時間にゆとりのある高齢者が増加していく見込み。
・将来、ボリュームゾーンとなる高齢者が活躍できる場所や機会の充実を図ることで、コミュニティの形成につなげることが可能。
・しかしながら、地域で活動する場所について、老朽化やバリアフリー化、利用率等の課題がある。

1　公民館・集会所における老朽化等の状況

- 公民館・集会所全23施設のうち、10施設が旧耐震基準の建物
- 新耐震基準の建物であっても、耐用年数を超えている施設が13施設中11施設となっている

2　身近な活動・コミュニティの場である集会所の利用状況

※新型コロナ感染症の影響前の年度を記載

集会所利用率（%）

- 利用率の低い場所もある

鳥飼西小校区	面積	H29	H30	R1
第4集会所	68.04㎡	8	7	28
第7集会所	56.70㎡	67	62	66
第17集会所	132.50㎡	39	34	21
第44集会所	136.00㎡	33	40	41
第46集会所	130.90㎡	60	58	58

鳥飼北小校区	面積	H29	H30	R1
第11集会所	130.84㎡	64	64	56
第22集会所	132.50㎡	43	33	26
第26集会所	91.72㎡	70	41	59
第32集会所	141.19㎡	8	46	62
第35集会所	76.38㎡	39	34	27
第41集会所	159.33㎡	47	49	43
新野々集会所	155.18㎡	3	2	2

鳥飼小校区	面積	H29	H30	R1
第15集会所	132.50㎡	20	25	28
第18集会所	132.50㎡	57	42	48
第25集会所	167.25㎡	28	28	24
第37集会所	97.71㎡	18	17	14

鳥飼東小校区	面積	H29	H30	R1
第12集会所	133.65㎡	8	7	5
第21集会所	97.20㎡	36	19	27
第29集会所	79.50㎡	4	7	4
第33集会所	134.15㎡	6	9	9
第36集会所	134.98㎡	28	50	40

3　まちづくりと高齢者の活力との関連性

・活力ある地域づくりのためには、誰もが気軽に集い、安全安心に利用でき、高齢者の活躍の場や機会が創出されていることが重要
・一方で、公共施設等も経年劣化、利用需要の変化を踏まえ、集約化・複合化を検討していく必要がある。

鳥飼地域で加速化する少子高齢化の影響

資料2-2

少子高齢化時代におけるコミュニティの役割

■このままだと・・・

（1）自治会といった住民組織の高齢化・担い手不足、消防団の団員数の減少は、地域の防災力の低下など共助機能の不全が懸念される。

（2）地域住民の減少は、地域の祭りのような伝統行事など歴史や伝統文化の継承を困難にする恐れがあり、地域活動の縮小は、住民同士の交流の機会を減少させ、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく。

少子化に伴うコミュニティ分野で課題と対応

これまで子育て・教育は、親族や地域社会の互助を前提として行われてきたが、地域コミュニティの衰退に伴い困難になりつつある。

■親世代

親同士が子育て情報を交換し、助け合う機会が少なくなり、子育てをする親が孤立していく傾向がある。
育児不安や育児ストレスの相談ができないといった孤立状態につながる。

■子ども

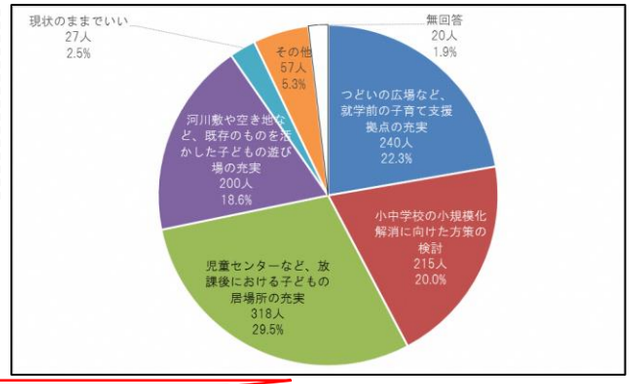
家庭に関する変化は、核家族、ひとり親家庭、共働き世帯の増加など、家族形態の変容やつながりが希薄化。
多様な価値観を持った人々との交流や体験の減少などを背景として、子どもたちの規範意識や社会性、自尊意識等に対する課題等が懸念される。

（参考）鳥飼地域のひとり親と子の世帯数の推移
（2008年 → 2017年）

鳥飼西小学校区	307世帯 → 371世帯
鳥飼北小学校区	330世帯 → 381世帯
鳥飼小学校区	195世帯 → 228世帯
鳥飼東小学校区	169世帯 → 154世帯

■鳥飼まちづくりグランデザインアンケート調査

「子どもの居場所」「遊び場」の充実といった子どもたちが安心して過ごせる環境や「子育て支援拠点」の充実といった子育て不安の解消や親同士のつながり等を求めるニーズが高い。



次代を担う子ども達が育つ安全で快適な環境づくりが必要

環境づくりとして必要なこと

- 総合的な学習の時間を活かし、地域との密接な関わり
- 子ども達の居場所、異世代間、子ども同士のコミュニケーション
- 子ども達の安全の確保、多様な体験などによる「生きる力」の育成

■職場体験や農業体験などの体験学習の機会確保
■ゲストティーチャーとして地域人材の確保
■図書館等での子ども参加型イベント
■福祉施設などでの異世代間交流イベント
■児童センターの整備
■子ども食堂運営
■大学生等による学習支援

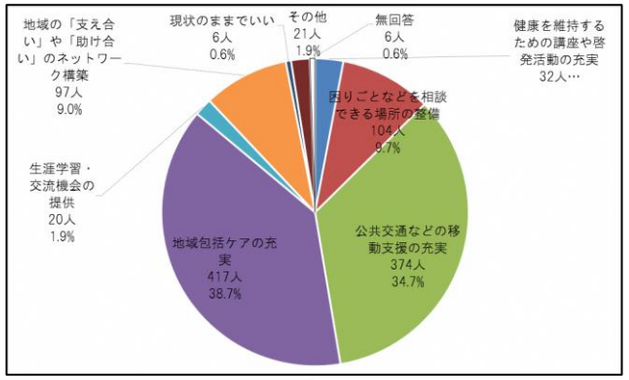
高齢化に伴うコミュニティ分野で課題と対応

少子化・核家族化の進展に伴い、家族の機能が低下し、地域のつながりの希薄となり、社会的な孤立が発生するリスクが高まる

阪神・淡路大震災(1995 年)では、倒壊した家屋などの下敷きになって救助が必要とされた人のうち約 8 割は、近隣住民などによって救出されたと言われている。
行政の力だけでは限界があることが痛感され、全国からボランティアが集まりこの年が「ボランティア元年」と言われるようになったことなど、「公助」に対する「互助・共助」の力の重要性が認識された。

■鳥飼まちづくりグランデザインアンケート調査

「地域包括ケア」や「移動支援」の充実といった高齢者になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境を求めるニーズが高い。



高齢者がいきいきと生活できる環境づくりが必要

環境づくりとして必要なこと

- 高齢者の生活をサポートする相談体制の整備
- 健康づくり・生きがいづくり・活動拠点の確保
- 地域とのつながり

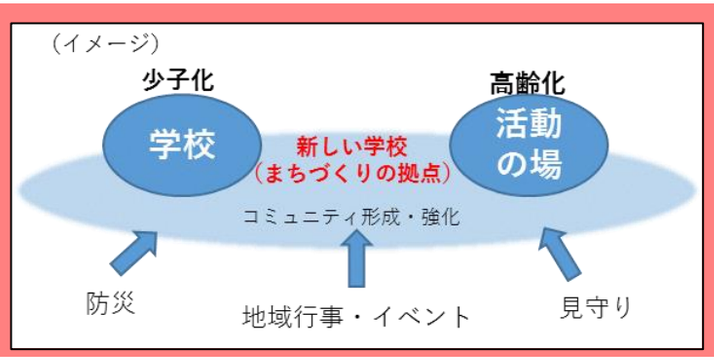
■地域包括支援センターの充実
■身近な集会場などのつどい場としての機能の充実
■多世代との交流の機会確保
■活動できる場の充実
■みんな食堂運営

少子化・高齢化に係る課題の合理的解決を図るため・・・

まちづくりとして必要なこと

- まちで暮らし、働く一人ひとりがまちの主役として、積極的に参加すること
- 地域の歴史や文化の息吹を守り、大人たちが次代を担う子ども達に伝えていく機会を確保
- 様々な人々が交わり、参加しながら住まい、コミュニティを醸成

○人口減少、少子高齢化社会の中で、教育環境の向上を図りつつ、学校施設と他の公共施設等との複合化を検討。
⇒**少子高齢化社会における高齢者や子育てニーズへも対応**

○学校が地域の施設と複合化することで、学校教育に地域のコミュニティの協力が得やすくなることから、地域の活性化と併せて教育の活性化も図れるよう学校施設の在り方を含めて検討を進める。
⇒**教育の活性化、地域の活性化、効果的・効率的な学校施設の整備**

（イメージ）